

平成29年度施政方針

「熊本地震からの復旧・復興と未来を拓く総括の年」



桜花らんまんの季節を迎え、皆さま方にはご健勝のこととお喜び申し上げます。日本の経済情勢については、海外景気の下振れや金融資本市場の変動の影響が先行きのリスクとして懸念されているものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復に向かうことが期待されています。

国においては、閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、引き続き、「行政・財政運営計画」の枠組の下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組みとし、義務的経費については聖域を設けることなく抜本的な見直しを行い、その他の経費については、各省庁の事業を総点検した結果を反映した



中で施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を重点化するとしています。また、地方創生については、「人口減少の歯止め」「地域経済の活性化」などを基本目標に掲げ、地域の特性に応じた戦略が進められていく中で財政的な支援策も展開されていくことから、国の

動向や予算状況などを注視していく必要があります。また、熊本県においては、地震の影響により平成29年度の予算編成が非常に厳しい状況であるとの認識に立ったうえで、熊本地震への対応を何よりも優先する課題と位置づけ、将来的な財政の健全性と熊本地震か

らの復旧・復興の推進を両立させる財政運営を果すため、通常の事務事業については、廃止を含めた徹底した見直しを行い、真に必要な見直しを認められるもの

見直しを行い、真に必要な見直しを認められるものに限って予算化することとしています。

このような中、本町では、各種計画に基づく行財政改革に積極的、継続的に取り組み、行政運営の効率化と財政健全化に一定の成果を上げてきました。

しかしながら、本町の平成27年度決算でみる歳入の状況は、依存財源である地方交付税が歳入総額68億8564万5千円の43.2%（金額にして29億7783万円）を占めている一方、自主財源の柱である町税はわずか13.3%（金額にして9億1547万1千円）しかなく地方交付税や各種交付金に頼らざるを得ない財政状況となっており、今後この依存財源主体の歳入構造が大きく変化する要素は

見当たりません。

しかも、本町はすでに平成28年度から普通交付税の合併算定替の段階的削減期に入っており、本年度で約3千万円、平成29年度で約9千万円、合併算定替が終了する平成33年度には約3億円の減収となる試算であることから、財政健全化に向けた取り組みを着実に実行するとともに、財政規模に応じた適正な事業選択を行う必要があります。

このように国、県の政策や財政状況を踏まえて、平成29年度水川町一般会計予算につきましては、大幅な将来の歳入減を見据えた厳しく堅実な財政運営に向けて職員自ら創意工夫を図り、

事務事業の徹底的な見直しや事業間の優先順位の厳しい選択を行う一方、熊本地震からの復旧・復興事業ならびに消防水川分署建設事業、防災行政無線デジタル化事業など将来に向けた町勢発展の礎を築くために重要と考えられる事業につい



ては、国・県の交付金などの活用を図り必要な財源を確保することとし、徹底したコスト意識のもとメリハリのある予算編成に心がけ、対前年比7.12%増の総額66億5729万7千円といたしました。



歳入としては、町税、国・県支出金が若干増加し、不透明な地方譲与税は微減、地方交付税も減少すると見込みました。

財源確保のために財政調整基金から繰り入れを行い、町債につきましては、必要最小限度に留めたところ

水川町が誕生して12年目を迎え、新たなステージへの出発となる大切な時期を迎えています。平成29年度は「熊本地震からの復旧・復興と未来を拓く総括の年」と位置づけ、熊本地震から復興と未来を拓く総括の年として、各種生産組織および営農組織を中核とした組織型農業を推進するとともに、合併後の町政運営を総括するとともに、将来の水

活力ある持続可能な産業の振興

川町を展望した新たな視点を持ち、水川町第一次総合振興計画の基本理念に基づいた次の5つのまちづくり戦略を掲げ、議会の協力をいただき、町民の皆さまと協働しながら、安心して暮らせ、幸せを実感できる持続可能な水川町の実現に向けた積極果敢な町政の展開を行ってまいれる所存でございますので、一層のご協力をお願い申し上げます。

安定した生活基盤を確保するためには、基幹産業である農業・商工業に活力がなくてはなりません。農業振興策としては、県南フードバレー構想との連携を図りつつ、足腰の強い持続可能な農業経営を図るために、各種生産組織および営農組織を中核とした組織型農業を推進するとともに、合併後の町政運営を総括するとともに、将来の水